

## 研究ノート

### 「純粋な流通費」について

——マルクスとローゼンベルグの解釈の相違を中心として——

井上 周八

#### 一

基本的にローゼンベルグの解釈に立脚する陣営の一人である京大の橋本勲教授が、流通費の問題をめぐる論争をどのように紹介し、理論づけているかを手がかりとしながら、この問題の正しい解決への途を以下教授の著書『商業資本と流通問題』（ミネルヴァ書房、一九七〇年一月）によって追求してみよう。

当面の課題は「純粋の流通費用」である。この課題が難問であることはよく知られている通りであるが、教授はこれについて、まず次のように述べられる。

「純粋な流通費」について

「問題が生じたのは、マルクスの算例において、商人の販売価格が価値以上になっていること、すなわち、生産価格プラス流通費用になっていることである。これをマルクスの誤記と認めるべきか、またそれだけの根拠のある数字と認めるべきかという問題が生ずるのである。先ず、マルクスの設例において、商人の販売価格が価値以上になっている点をすでに早くから問題にしていたローゼンベルグの解釈を掲げると、次の通りである。『さきに商人資本は一〇〇に等しいと仮定されていた（この額は商品購買にのみ投下される）。いま流通費に投下される五〇をこれに付け加えるならば、第一にこの五〇は剰余価値（ $88$

目)から控除され「この点がマルクスと異なる一引用者、第二にそれは平均利潤率の形成に参加する。平均利潤率は、だから $\frac{180-50}{900+100+50} = 12\%$ (端数は切り捨て)となる。利潤率は著しく低下した。流通費がなければ一八%に等しかったのである」(ローゼンベルグ、梅村二郎訳『資本論註解』第六卷、開成社版三九四一五ページ)。さらにまた彼は、マルクスがなぜ剰余価値から流通費用を控除しなかったかについて、次のように註解している。「注意しておかねばならないのは、マルクスはこの部分では、流通費をもつぱら平均利潤率の形成に参加する方面からのみ研究し、まだ剰余価値からの控除としてはそれを考察していないことである」(同上、三九五ページ)。このローゼンベルグの解釈では、マルクスの設例のように、商人の販売価格が商品の現実の生産価格、すなわち生産物価値を超過することにはならない。商人の販売価格と価値とは見事に一致してくるわけである。」(橋本、前掲書二八ページ)

右のローゼンベルグのマルクスに対する補足的説明と疑問―その解決方法は誤りである―は的を射たものであるが、この「見事に一致する」ローゼンベルグの解釈に、この解釈を認めながらも異説をとなえたのが宇野教授であったとして、橋本教授は次のように続ける。

「しかしながら、わが国において、このローゼンベルグの解釈に疑問を向けられたのは、宇野弘蔵教授であった。しかし、宇野教授も商人による価値以上の販売価格を認められるわけでは

ない。ローゼンベルグの解釈に一応の同意を示され、『産業資本家自身が商品の売買を直接行うものとし、それにも五〇の流通費用を要するものとするれば、それはローゼンベルグのいうように恐らく剰余価値から控除されなければならないであろう。またそれだからこそ商人は、この費用を自ら負担する場合には販売価格の内に追加し得るのである。マルクスが一方でその控除をしないで、他方で単に追加だけをなしたということ

は、何といつても理解し難いことである』(宇野弘蔵「商業資本と商業利潤」有坂・宇野・向坂編『マルクス経済学の研究』岩波書店、一九五三年二月所収、一六九ページ)と述べておられる。」(橋本、前掲書二八一―九ページ)

右で宇野教授が、ローゼンベルグに同意して、「流通費用五〇は剰余価値から控除されなければならないであろう。またそれだからこそ商人は、この費用を自ら負担する場合にこれを販売価格の内に追加し得るのである」と述べている点について、私は全く逆であると思う。商人は販売のために流通費を必要とし、それを商品の価値に追加して販売価格として消費者に売渡す。この結果、結局は、流通費が剰余価値(総平均利潤)から控除されることになる、というのが正解だ。従来の論争で、ローゼンベルグ説の支持者の誤りの第一歩は、この点が曖昧だったからだと思う。他方、ローゼンベルグ説の批判者も、この点の明確な指摘から、ローゼンベルグ批判をしていたらうか。

とはいえ、「マルクスが一方でその控除をしないで、他方で単に追加だけをした」という点の疑問は、マルクスの叙述の不備のためにはいえ、妥当なものである。

ところで宇野教授は「ローゼンベルグの『この解釈では、しかし一方で流通費用を剰余価値から控除しながら、それがまた資本に加えられているが、産業資本家はその剰余価値から支払う流通費用をかくのごとくに処理するものとしてよいであろうか。その点疑問である』(宇野「商業資本と商業利潤」前掲書一六八ページ)といわれて、さらに次のようなかたちで問題提起されている。『マルクスが一方でその控除をしないで、他方で単に追加だけをしたということは、何といたっても理解し難いことである。しかしまた商業資本にとって一〇〇の商品買入資本と五〇の流通費用とが、共に資本の投下として一様に考えられるからといって、産業資本にも同様の関係を想定してよいであろうか。個々の資本にとってはそうかも知れないが、少くとも一般的に産業資本にとってはそうはいえないのではないか』(同書、一六九ページ)と。

このように疑問を提出される宇野教授は、ローゼンベルグの設例も修正して、次のような計算例を示されている。計算例は、産業資本がみずから流通過程を担当し、流通費用を投ずるばあいと、商業資本が分化独立して、商業資本が流通過程を担当し、流通費用を投ずるばあいに分けられる。先ず産業資本がみずから流通費用を投ずるばあいの利潤率は、総剰余価値一

「純粹な流通費」について

八〇から流通費用五〇を控除した二三〇を、生産資本と流通資本の合計である $900 + 100 = 1,000$ で除した二三%の利潤率になるとされている。産業資本がみずから流通費用を投ずるばあいは、流通費用が一方で剰余価値から控除されながら、他方では資本には追加されない計算例になっている。次に、商業資本が分化独立したばあいには、形式的にはローゼンベルグの計算例と全く同じようになっており、一方で流通費用を剰余価値から控除し、他方では平均利潤率の形成に参加する資本として追加されている。(宇野教授はこのばあい、商業資本が分化独立したばあいも、産業資本がみずから流通過程を担当したばあいの利潤率の一三%以下になることを許すことはないからという理由で、流通費用は五〇から四四と一一三分の二八ないしそれ以下に縮小している計算例を示されている。宇野氏の算例を要約すれば次のように示される。(881<sup>28</sup> + 900 + 100 + 44<sup>28</sup> / 113) = 13%。このような算例になるのは商業資本自立化の根拠を流通費用の節減に求められているからである(宇野、前掲書一七〇ページ参照)。(稿本、前掲書二九一三〇ページ)

ここには二つの問題が存在する。第一は、なぜ産業資本家がみずから流通費を投下する場合は資本に追加されず、商業資本家の場合は追加されるか、という問題である。第二は、後者の場合、流通費用五〇を一方で剰余価値一八〇から差し引き、他方で前貸資本一〇〇〇へ追加するののか、という問題である。こうした二つの問題が納得できなければ、五〇から四四と一一三分の二八という数字例での説明を理解することはできないので

「純粹な流通費」について

ある。だがしかし、さらに橋本教授の解説をきこう。教授は以上のような宇野教授の所説を概括して問題は、二つの論点に分けられるように思われる、として次のようにいう。

「第一は、マルクスの計算例をいかに理解するかという問題であり、第二は、流通費用は、なぜ資本化するかという問題である。このうち、第一の計算例の解釈の問題は、結局は流通費用の処理をめぐる問題であるから、第二の問題に発展せざるをえない性質のものである。しかし、一応、第一の流通費用をめぐる計算例の解釈の問題を簡単に整理しておけば、その相違は次のようになる。

例証の前提条件は、すでに掲げた例証のばあいと全く同一である。すなわち産業資本が九〇〇、商品の総価値は一、〇八〇、つまり  $720c + 180v + 180m = 1,080$ 。商業資本は、商品買取資本一〇〇、流通費用五〇で、あわせて一五〇である。いま、生産資本をC、追加された流通資本あるいは商品買取資本（すなわち商業資本のうち流通費用を除いた資本）をB、流通費用をK、剰余価値をmとすれば、

① マルクスの例証

$$\text{一般的利潤率} \quad P' = \frac{m}{C+B+K} = \frac{180}{900+100+50} = 17\frac{1}{7}\%$$

$$\text{商人の購買価格} \quad 900 + 900 \times 17\frac{1}{7}\% = 1054\frac{2}{7}$$

$$\text{商人の販売価格} \quad 1054\frac{2}{7} + (100+50)17\frac{1}{7}\% + 50 = 1133$$

② ローゼンベルグ説

$$\text{一般的利潤率} \quad P' = \frac{m+K}{C+B+K} = \frac{180+50}{900+100+50} = 12\frac{8}{21}\%$$

$$\text{商人の購買価格} \quad 900 + 900 \times 12\frac{8}{21}\% = 1011\frac{3}{7}$$

$$\text{商人の販売価格} \quad 1011\frac{3}{7} + (100+50)12\frac{8}{21}\% + 50 = 1080$$

③ 宇野説

$$\text{一般的利潤率} \quad P' = \frac{m-K}{B+C} = \frac{180-50}{900+100} = 13\%$$

$$\text{商人の購買価格} \quad 900 + 900 \times 13\% = 1017$$

$$\text{商人の販売価格} \quad 1017 + \left(100 \times 44\frac{28}{113}\right) 13\%$$

$$+ 44\frac{28}{113} = 1080$$

(なお、商業資本が分化独立したばあいは、形式的にはローゼンベルグと同じようになる)

この三つの説の相違は、数式でみられるように、一般的利潤率の算定方法において端的にあらわれている。マルクスの例証では、流通費用は剰余価値から控除されていなく、そのため商人の販売価格は、前提された総価値一、〇八〇を上まわる一、一三〇になっている。次に、ローゼンベルグ説では、一般的利潤率の算定において、流通費用が剰余価値から控除され

ている。その結果、商人の販売価格は価値通りになっている。最後に、宇野説は、流通費用を剰余価値から控除している点では、ローゼンベルグと同じであるが、流通費用は平均利潤率の形成に参加しないかたちになり、分母に加えられていない。」

(橋本、前掲書三〇一―ページ)

## 二

橋本教授は、右の三つの説のうち、まずマルクスの説明をそのまま認める立場をとりあげ、次のようにいわれる。

「以上の三つの計算例のうち、マルクスの例解をそのまま認めようとする解釈もある。例えば井田喜久治氏の理解があげられるが、この解釈によれば、マルクスの例解において、商人の販売価格が価値以上の一、一三〇になっているのは決して偶然でなく、そこでは、『名目的価値』が追加されているとする理解がみられる〔マルクスは、いっている。『純商人的な流通費のように商品の現実的価値追加を形成しないばあいでも、名目的価値を形成する一要素として商品の販売価格に入り込む〕(Kapital, III, S. 319; 青木文庫版④四一三―ページ)と。この点が価値以上の販売価格説の一つの論拠とされている。しかし、このような価値以上の販売価格説では次のような難点がともなうものと考えられる。

第一には、マルクスの総価値と総生産価格とが一致するという原則が崩れるという難点である。しかし、この総価値∥総生産価格を前提とする理解に対しては、この前提は、商業資本分

「純粋な流通費」について

析の段階においては崩れてもよいという異説がないわけではない。例えば、井田喜久治氏は商業資本の分析のところでは、商品の総価値が総剰余価値を規制し、総剰余価値はまた平均利潤の高さを規制するという命題は必ずしも前提となっていない。『こうした抽象性を無視して、この説明をより複雑な諸関係のもとでの問題に機械的にあてはめることは根本的な誤りだからである』(井田喜久治『商業経済学』二六―ページ)と主張されている。つまり、商業資本の分析の段階においては、必ずしも価値通りの販売が前提にならなくてもよいという見解である。しかし『社会的総生産物の生産価格の総額はその価値の総額に等しくなければならぬ』(Kapital, III, S. 187; 青木文庫版④二六―ページ)という前提は、商業資本の本質を社会的視点から分析する抽象段階、すなわち産業資本一般との関係において商業資本を考察する抽象段階においては、やはり変更されることがないとみられなければならない。マルクス自身も断っているように、そこでの商業資本の分析は、『資本の核心構造の分析に必要なかぎりにおいて、くわしく特徴づけるであらう』(Kapital, III, S. 287; ③三八五―ページ)と考えられており、この側面からは、『資本一般』の分析の範囲内にあると考えられるからである。しかし他方では、井田氏のいわれるように、分析の抽象段階が具体化したならば、総価値∥総価格の原則が修正されても差支えないとも考えられる。また商業資本の分析においても、生産価格はさらに具体的に、『より立ち入った意味での生産価格』(商品

の現実の価格」として考察されているが、このことは必ずしも、総価値＝総価格という重要な前提の変更を意味するものではない。井田氏の異説が成立するためには、価値通りの販売という大前提が修正される論理的根拠を提示される必要があるのではなからうかと思われる。

第二に、もしかりに、商人による価値通りの販売という前提が崩され、商業資本の販売価格が価値以上になったとしても、そのばあい、総価値を超える超過分が誰によって負担されるのであろうかという難点が残される。もしその負担が消費者に転嫁されるとしても、そのような問題が商業資本の『核心構造の分析』を中心とする抽象段階において登場してもよいのだろうかという問題が生ずる。いづれにしても納得しがたい難点である。したがって、マルクスの例証において、商人の販売価格が価値以上になっている点を、そのまま必然的なものとして理解するわけにはゆかない。(この点、井田喜久治氏の『難解』な理解は『商業経済学』二一ページ以下、参照。また、公文道明「商業資本と商業利潤」、鈴木鴻一郎編『利潤論研究』所収、二三四ページ以下、参照。)(橋本、前掲書三一―三二ページ)

そこでまずマルクスの説をそのまま認める立場の井田説に関連する第一の「総価値と総生産価格とが一致するという原則が崩れるという難点」について考えよう。橋本教授は、「産業資本一般との関係において商業資本を考察する抽象段階においては、やはり変更されることがない」として、井田説を否定し、

「分析の抽象段階が具体化したなら」原則を修正してもよいとも考えられる、とされる。しかし、「商品の現実的価値に、流通費を価格として追加し、価値以上の販売価格が成立する」というマルクスの説明自体は、結論的には正しく、そしてこのことは何ら原則の修正、崩壊ではない、となぜ考えられないのだろうか。流通費を価格として追加するという法則は、総価値＝総生産価格という原則と矛盾することなく、否むしろ、この原則の上に、新たにつけ加わった事態(商人が流通費を商品の価値に付加して回収しようとする当然のことがら)であることは井田教授のいわれる通りである。だから、流通費追加を原則の否定によって説明しようとするなら、それも間違いであるが、流通費追加を原則の崩壊だという説も誤りなのである。

問題はむしろ「第二の難点」である。五〇は誰が負担するのか。そのままに、どこに存在するのか。なぜなら、マルクスの空でいうと一〇八〇の社会の総生産物売るのに流通費用の五〇(それはCとVとして存在してはならない)が必要であり、一一三〇が、最終販売価格だというのだが、社会の総生産物が一〇八〇なのだから、この五〇は存在しない筈なのである。このマルクスの数字例の不備は、結論的には一〇三〇を売るのに五〇が必要だと、訂正すればよい。そして次にこの五〇の負担は消費者であること、この消費者は、抽象のこの段階では産業資本家であることを確認すればよい。<sup>(1)</sup>五〇のうちCの部分は直接的に、V部分は間接的にはあるが産業資本家の負担

となり、一八〇mから、結果的に——事前にはなく——差し引かれるのである。そして、このメカニズムを商業資本の核心的構造の分析の一環として明らかにすればよい。それは具体的な競争論に属する問題ではなく、総資本の問題として考えられ、解決される問題である。この点については別稿でさらに詳論したいところである。

(1) 流通費は誰によって負担されるか、という当面の理論的問題を現実結びつけ、それは一般消費者大衆である、とするなら、誤りであろう。例えば井田教授は次のようにいわれる。

「一八〇の労賃について見ると、これも産業資本家による生産手段の買い戻しの場合と基本的には同じである。労働者は、資本家に販売した商品たる労働力の価値にしたがって支払われたこの労賃で、自己の再生産に必要な消費手段を社会的倉庫である商人から買うが、この一八〇の価値をもつ消費手段を売買して個人的消費者・労働者に分配する商人にとっては、たとえば九の流通費が必要とされている。こういうわけで、一八〇の価値ある生産物は、この追加的費用を名目の価値として含む、一八九でしか分配することができない。そこで、労働者は、労働力商品にたいして名目上は価値で支払われているにもかかわらず、実質的にはそれだけの消費手段を買い戻すことができないということになる。

これは、真正正銘の労働者の収奪という、まったく新たな関係である。労働者の収入の一部によってもまた商品価格の追加的要素である流通費が填補されざるをえないという事実こそは、流通過程における収奪の実体である。これは、いわゆる『転嫁』論などとは本

### 「純粋な流通費」について

質的に異なつて、売買の過程に内在してそれを規定している資本制的生産一般に妥当する法則である。商品知識の欠如、需要供給についての情報の決定的な不足、掛買いを余儀なくされる等々の諸事情に起因して行なわれる流通過程での収奪も収奪であり、あらゆる資本主義から生ずる不可避的な現象であらうとはいへ、前者と後者とは区別すべきであるのみならず、後者は前者を基礎としそれを楨杵として拡大強化される。そして、この基礎上で、独占段階に特徴的な流通費の量的増大の飛躍的發展、あるいは言うところの『転嫁』に基づく勤労人民にたいするより徹底した収奪が行なわれるものと考へなければならぬ。資本家を代表して、流通費は追加的な価格要素ではない、と森氏が言われていたことは前節で見たとおりであるが、マルクスの商業資本の理論に基づくわたしの以上の考察は、資本家のこの言い分が自己をも他をもともに欺く、資本家の主観のなかだけにある幻想であることを余すところなく暴露している。したがって、この唯一の正しい理論を修正し解体して私見の『難点』とかを非難する通説は、この修正と解体と非難とによって、資本家のこの幻想、この顛倒した認識に理論的基礎を提供したということ、それは、この非難によって、資本制的生産の成立とともに存在して勤労人民の窮乏化の新たな一因となる流通過程での収奪という客観的事実を隠蔽して、この収奪から自由な資本主義という反人民的な資本主義美化論へと自らを随さざるをえなかったということ、これらのことが、流通費の填補の過程の一面として、右の考察から明らかになる。」(井田『商業資本の研究』一一五—一六ページ)

なるほど、現実には、流通費の大衆負担という客観的事実がある。すなわち独占段階はともかくとして、自由競争の場合でも資本

## 「純粹な流通費」について

一三六

家自身が、その剰余価値から控除して負うべき負担・流通費を自ら負わないで、それを個人的消費者に負わせることはある。つまり勤労人民の収奪である。しかし、当面の理論的考察では、そのようにして「流通費」を勤労大衆の負担で片づけることはできない。なぜなら『資本論』のこの段階では——全巻を通じてもそうであるが——労働力の価値通りの賃金が前提されており、労働者以外の消費者は存在しないと前提されているからである。とすると、生活資料が、消費費部分だけ高騰するならば、その部分だけ賃金の上昇が必然化し、それだけ産業資本家の負担が増大するのである。流通費の追加は、労働者が労働力の再生産を確保するためには、賃金をその分だけ高めなくてはならないことに結果する。そうしなければ、賃金を労働力の価値より低く押し下げることになる。そうなるのは、ただ賃賃がその肉体的最低限界よりも上にある限りのことではあるが、『資本論』の段階では、賃賃は、社会的標準的な労働力の再生産費として前提されており、肉体的最低限のそれではないことを銘記すべきである。しかし、右のことがらは現実がそうであるなどということでは決してない。決してないことを明らかにするために、理論的法則の把握が必要なのである。

「賃賃は労働力の再生産費である」という規定の場合でも、現実の日本の賃賃が、明治以降、いかに低賃金であったかを考えるとき、また、中小企業、未組織労働者、臨時工、出稼ぎ人などの賃賃がいかに低いかを考えるとき、現実には決してあてはまらない規定であろう。しかし、『資本論』は、この規定のもとで展開されている。

さて橋本教授は、マルクスの価値以上の販売価格になっている設例を正しく訂正して理解せず、したがって、それをそのまま認め難いとし、そうすれば、結局はローゼンベルグ説や宇野説のように、剰余価値から流通費用を控除して、商人による価値通りの販売を認めざるをえなくなる、として、「われわれもまた計算例としては、ローゼンベルグの例証を否定することができない。しかし、ローゼンベルグの例証を認めればあいには、ローゼンベルグと宇野教授の設例との相違をいかに理解するかという問題、すなわち、流通費用の取扱いをいかに考えるかという問題が登場せざるをえない」（橋本、前掲書三三ページ）とされる。

そして宇野教授の問題は、すでにみたように、「流通費用が、産業資本みずから流通を担当するばあいには、『費用』として剰余価値から控除され、商業資本が自立化して流通を担当するばあいには、『資本』として平均利潤率の形成に参加し、剰余価値の分与にあずかるのはなぜか」という問題である（同上）として、「ここで注意すべきことは流通費用が『費用』としてあらわれることは、資本家にとって剰余価値から控除になるので、マイナス要因としてあらわれるということであり、『資本』としてあらわれるということは、剰余価値の分け前にあずかることができるので、プラスの要因としてあらわれるということである。すなわち、マイナスの要因がプラスの要因として、『逆転して』あらわれることである。このことが、宇野教授の問題



提起、すなわち、一方で費用としてあらわれ、他方で資本としてあらわれるのはなぜかという問題に重要な関係をもっているようにおもわれるのである。」(橋本、同上三三四ページ)とし、この問題を方法的視角から検討される。

なお橋本教授は「宇野弘藏教授の問題提起については、商業資本の研究に関心をもつ諸学者によって、各方面から論議されてきている。そのうちもっとも積極的な批判を展開された森下二次也教授の論旨をとりあげ若干の考察を加えておくことにしたい。そのほかにも、注目すべき発言は少なくない。例えば宇野弘藏教授の所説にかなり近い考え方に立ちながら若干の疑問を提出されている山口重克氏、公文道明氏、さらにまた『独特』の見解を述べられる井田喜久治氏、またそのほか松原昭氏、前田重朗氏、角谷登志雄氏、尾野展昭氏、渡辺公観氏、古くは柳昌平氏、西川良一氏、藤本保太氏と枚挙に遑がないほど多数の論客がみられる。(巻末、商業資本に関する主要文献リスト、参照。)しかし論点が多岐にわたるので、重要な論争と思われる森下二次也教授の所説によって宇野教授との論点の相違をあきらかにし、私見を加えてゆきたい。」(橋本、同上、三四ページ)とされる。そこで次に橋本教授によって、森下教授の宇野批判の問題点を明らかにしよう。

なお念のため宇野教授の叙述で問題となる箇所を改めて紹介すれば次の通りである。

「商業資本にとって一〇〇の商品買入資本と五〇の流通費用

「純粹な流通費」について

とが、共に資本の投下として一様に考えられるからといって、産業資本にも同様の関係を想定してよいであろうか。個々の資本にとってはそのかも知れないが、少くとも一般的に産業資本にとってはそうはいえないのではないか。前者は流通期間による生産過程の中断に対する追加資本をなすものであるが、流通費用には相違ないが、生産資本の追加をなすものであるのに対して、後者は全く流通自体のために要する費用である。それは寧ろ個別的に異なる費用として個々の資本の剰余価値から控除せられる性質を有すると同時に、一般に生産資本の追加をなすものとはならないのではないか。産業資本自身が、この費用を投じて商品の売買をなすとすれば、寧ろ一八〇の剰余価値から五〇の流通費用を控除した一三〇が、その資本九〇〇と追加資本一〇〇との合計一、〇〇〇に対して利潤として計上せられるものと考えなければならぬ。いい換えれば前例の場合、産業資本家は一三〇の利潤率を計上しているのであって、商品の売買を商人に委託する時、一〇億一千七百万磅で販売し、商人はこれを一〇億八千万磅で販売しながら、しかもその資本一億幾千万磅かの回収とこれに対する利潤とを如何にして実現し得るかということになる。若し商業資本が独立して商品の流通を担当しながら、産業資本の場合と同様に流通費用に五千万磅を要するものとすれば、商業資本は一億磅に対して一三〇の一千万磅の利潤しか得られないことになるのであって、何等の利潤を得られない五千万磅の流通費を投ずることになる。そんなこ

## 「純粹な流通費」について

とはあり得ない。したがって産業資本家の手からかくの如き価格で商品を買入れるわけにはゆかない。それかといって、産業資本家も自ら流通費を投じてしかも一三%の利潤をあげ得る商品をそれより以下の価格で商人に販売することはあり得ないであろう。したがって若しかかる商人の介入を許すとすれば、商人の手にあつては一億磅の追加資本か、あるいは五千万磅の流通費かのいずれかにおいて、より少い資本をもつて商品の売買が行われるものとしなければならぬ。問題を簡単にするために産業資本家の手で五千万磅を要した流通費用が減少するものとするれば、販売価格一〇億八千万磅と購入価格一〇億一千七百万磅との差額六千三百万磅が一億磅の購入資金と幾何かの流通費に対する一三%の利潤の外にその流通費を回収することになればよいわけであつて、四千四百二五万磅弱の流通費をもつて得ることが出来れば、商人は産業資本家から商品の売買を引受け得ることとなる。 $(63-13) \div (1 + \frac{13}{100}) = 44.25$  (宇野、  
「商業資本と商業利潤」『マルクス経済学の研究』一六九—七〇ページ)

「商業資本が産業資本に対して分化独立したものとしてあらわれる場合にも、商業資本の産業資本に対する関係は、本来の商人資本の如き外部的对立ではないが、総産業資本内部に於ける各資本の如き直接的関係にあるとはいえない。剰余価値をいわば第一次的に利潤として分配する関係にはない。このことは産業資本に対して、商業資本をそのまま比するとき商業資本にとつては已に利潤率なるものが与えられたものとしてあら

われ、自己の回転の速度が、総産業資本に対する商業資本の量を決定するものになるといふ点にも認められる。それは全く剰余価値の生産になる資本から独立して、単に利潤の一部を第二次的に配分せられる受動的地位に立つのである。商業資本による回転の促進は、商業資本の総資本に対する比率を減じ、この関係の変化を通して産業資本の量に影響する。しかも此の過程は、商業資本が常に貨幣形態の資本として展開するものであつて、その前提として貨幣資本がそのまま資本になるものとして、云い換えれば貸付資本としてあることを必要とするのである。それは各産業部門の資本をも、また商業に投ぜられる資本をも一様に資本たらしめる媒介物として必要なのである。事実産業資本の移動も亦、貸付資本を媒介して行われる。ただ理論的には、産業資本そのものの間の関係としてはこれを前提することなくして、利潤率の相違によって行われる資本の移動が価格を価値から乖離せしめるものとして展開されなければならなかつたのである。ところが商業資本では、理論的にもこれを予定せざるを得ないのであるか。少くとも利潤率が已に産業資本に於いて決定されたものとしてあらわれるのであつて、商業資本では商品買入に要する資本も、その流通の一定期間に対しては、当然に既定の利潤率を以て利潤を要求し得るものとしてあらわれる。その流通のために要する労働と資材とにあてられる資金にも、資本として利潤の分与を認められなければならぬ。それは産業資本において已にそれにあたる機能

をなした費用が、単に分化独立したというだけではないのではないであらうか。」(同上二七九—八〇ページ)

「商業資本の回転も、一般的の再生産過程と全く離れてあるわけではない。しかしそれは『産業資本の反復的回転が総再生産過程(その内には消費過程を含むが)その週期性と更新とを表現する』(『資本論』第三卷上、アドラッキー版三四頁)のに『反してこれが商人資本にとっては外部的条件としてあらわれるに過ぎない』(同上)。商業資本は、産業資本のW—Gの過程を短縮するが、それは『近代的信用制度の下にあって、社会の総貨幣資本の一大部分を支配することによって、先に購入したものを終局的に販売する以前に、その購入を反復し得ることになるのである』(同上三三五頁)。商業資本が前に述べたように単なる商人資本として産業資本に対立している間は、なお此の『近代的信用制度』を通して、産業資本の運動そのものから発生する貨幣資本を利用して見えないものと見てよい。』(同上二八一—二八二ページ)

### 三

さて以上のような宇野教授の見解に対し、森下教授はどのように批判されたか。橋本教授はいう。

「森下二次也教授の宇野批判は、その名著『現代商業経済論』において、次のようなかたちで展開されている。批判の第一の論点は、流通期間中の生産継続のために産業資本が投下す

「純粋な流通費」について

る追加資本と流通費用とは、『一方を資本とし、他方を資本ならざるものとするほどに性質の異なったものであらうか。われわれにはそうは考えられない』(森下二次也『現代商業経済論』一八四—一八五ページ)という点である。第二の論点は、宇野氏のように「剰余価値は生産資本にのみ利潤として与えられるものである」という考え方は正しいであらうか。つまり、資本は剰余価値を生産するが故にそれを利潤として与えられるものと考えてよいであらうか(同上)という点である。この論点は、基本的には利潤獲得の根柢にからむ問題であるが、具体的にみると、第一の批判点と同じように、流通費用の取扱い方に関係してくる。森下教授は論旨をふえんざれていわれる。『いうまでもないことであるが、利潤は商品価値のうち費用価格を超える部分である』と。そしてその費用価格なる範疇は、『決して商品の価値形成または資本の増殖過程とは関係がない』のである。当然利潤なるものもまた、商品の価値形成あるいは資本の増殖過程とは無関係な範疇である。費用価格、したかつてまた利潤が、価値生産そのものの一範疇であるようにみえるのは「虚偽の仮象」である。『費用価格・利潤を剰余価値の生産にかかわらしめて論ずるのは初めから誤っている』(同上)と。このことは、一般的な原則論であるが、宇野教授はこの原則的理解に反して矛盾をおかしておられるという。すなわち、宇野教授は、一方では、『費用価格の概念の内には真にその商品を生産するに要した生産手段や労働力の費用ばかりでなく、これら生産手段を購入

し、或いはまた生産された商品を販売するに要する費用、即ち……純粋流通費用までが含まれる」といわれ、また『一般に剰余価値が利潤として分配されるためには、産業資本にしてもその資本の投下を商人資本的に費用価格化せざるを得ない」ともいわれている。しかるに他方では、『費用価格なる概念は、産業資本家のいわば商人資本的一面をあらわすものであり……概念的にはその内に流通費用を含むものとせられるのである。しかし、剰余価値を利潤として分配する産業資本一般の考察にあつては、流通費用をかかるとして扱ふことは出来ない』（森下二次也『現代商業経済論』一八五ページ）とされている点を批判されるのである。この点は、宇野教授の考え方、すなわち産業資本のもとでは、流通費用は決して資本として流通し、資本として回収されるものではなく、商業資本のもとではじめて資本化されるという考え方が端的に表現されている点である。』（橋本、前掲書、三四一五ページ）

「森下教授の宇野説批判の第三の論点は、宇野教授が流通費用の資本化は、その前提として貨幣が貸付資本として一般化されることを必要とする」と主張されておられる点である。この点に關し、森下教授は、流通費用の資本化は貨幣が貸付資本として一般化されることを必要とはいえない。『われわれの立場は産業資本家ははじめから流通費用を資本として前貸する、というのであるから当然否定的に答えなければならぬ。それは前貸資本の一部として投下されるものであつて、その点、流

通時間中の生産継続のための追加資本はもちろんのこと、生産のための不変資本や可変資本とも何等異なるところはない』（森下二次也『現代商業経済論』一八九ページ）と主張されるのである。

以上要するに、森下教授の宇野氏批判を通じて強調されている点は、産業資本がみずから流通を担当し、みずから流通費用を支出するばあいも、商業資本が流通を担当し、流通費用を支出するばあいも基本的には同じように理解されなければならないということである。すなわちいづれのばあいも、流通費用は、資本として平均利潤率の形成に参加すると理解されているのである。これに対して、宇野教授の所説は、産業資本が流通を担当するばあいと、商業資本が担当するばあいとは、両者に相違があるという理解であることはすでに述べた通りである。』（橋本、前掲書三五―六ページ）

そこでまず第一の疑問、商品取扱資本（二〇〇）と純粋の流通費（五〇）を区別する必要があるか、という点から検討しよう。

宇野教授は周知のようにマルクス『資本論』第三卷の利潤論での、資本の流通期間とそれにもなう流通費用の取り扱い方法に疑問を提出している。宇野教授はさきの引用とは別な箇所で「生産過程を継続的に行なうために要する追加的資本は、商業資本によって代位されるにしても、本来産業資本の一部分であるのに相違はない。それが商業資本に肩替りされるのであつ

て、その資本部分が一般利潤率の形成に参加することは当然といつてよい。ところが、この追加資本が幾許を要するかということは、商品の流通期間にかかわることになるので、本来の産業資本の流通資本としての流通期間というのは、実際は商業資本に代位されることによって短縮されているものを、逆に産業資本に想定して考察することになる。いわば性質上の規定を与えるというものにすぎない。これが僕のいわゆる『方法的に困難な問題』に関連してくるのだ。森下氏は、商業資本の自立化には、この追加流通資本も流通費用であるから、売買のための労働や資材に要する費用と区別する必要はないというのが、そうすると運輸や保管の費用と区別してこれを純粹の流通費用とする必要もないことになる。(宇野『恐慌論・商業利潤論の諸問題』法政大学出版局、一九六三年九月、一二三ページ)と述べている。こうした宇野教授の考え方は「森下氏のいわゆる売買操作資本は、すでに商人の手に資本としてあったわけだ。ところが理論的には、商人資本で一般的利潤率の形成を論ずるわけにはゆかない。」(同上、一二五ページ)という考えを前提にしている。つまり、売買操作資本(一〇〇)は、商人資本(宇野教授は商人資本と商業資本を区別される。前者は、産業資本発生以前から存在するもので、後者は、産業資本の商業機能を独立して含む近代的資本と解されている)の段階で、すでに存在し、それは、当然産業資本の一部であり、それが商業資本に引きつがれている、ものである。これに対し、純粹の流通費(五〇)についてみると、その機能

#### 「純粹な流通費」について

は「本来は商業資本家の活動で、それ自体は資本をなすものではない」(同上、一三四ページ)ので、産業資本家にとつては、資本とならない。それが資本となるのは「理論的にはそれは商業資本によって資本化されて後のことになるわけだ。森下氏はこういう点を無視してすべて一様に考えるのだ。」(同上、一三五ページ)とされているのである。宇野経済学としては筋が通つていようが、難点は残る。宇野教授は、純粹な流通費を商品取扱資本と区別しないと、運輸や保管の費用と区別する意味もなくなる、といわれているが、マルクスも森下教授も区別はされている。一方は空費であり、価値も剰余価値も区別はしない、他方は空費ではなく、価値も剰余価値も生産する、としている点がそれである。ただ宇野教授のように、産業資本では、純粹の流通費を資本と認めず、商業資本では、資本と認める、というような区別をしないだけなのである。だが、商業資本の独立後も、ある産業資本が商業機能を兼務した場合、そこで充用する流通費は、資本として利潤を要求せざるをえないのだから、資本とみるのが妥当ではなからうか。もっとも宇野経済学の考え方からは、この点を認める訳にはゆかないであろうが。

第二の論点に移らう。剰余価値は宇野教授のいわれるように、生産資本にのみ利潤として与えられるかどうか。したがって純粹の流通費は、利潤を要求しえないものなのかどうか。森下教授は、①生産資本のみに剰余価値は与えられるものではなく、②利潤は費用価格を超える部分であるが、しかし、③費用

## 「純粋な流通費」について

価格は、価値形成、剰余価値の増殖には無関係である、といわれる。①と②はそうであろうが、③はそうである部分とそうでない部分がある。例えば産業資本家のCとVも資本家からみると費用価格であるが、これらは価値形成、剰余価値形成を行う。正しくはこれらのなかのV部分が行う。しかし、純粋の流通費も費用価格を形成するが、この部分は、価値、したがって剰余価値を創造しないことはいうまでもない。しかもそれが、そうであるかのような虚偽の仮象を呈するところに、いわゆる錯倒性が存在する。これに対し、宇野教授は、純粋の流通費も費用価格にはいる、としながら、産業資本のときは、利潤の分配に与れない、という。その理由は、純粋の流通費は、商業資本家の活動で、それ自体資本をなすものではなかったからだとされる。すなわち「森下氏のいわゆる売買操作資本だが、それは買取資本と異なってその機能によって流通期間を短縮する。しかもその機能は、本来は商業資本家の活動で、それ自体は資本をなすものではない。産業資本家の場合、かかる費用が剰余価値から差し引かれるというのは、産業資本家の生産した剰余価値を実現するための商品の売買活動は、生産手段や労働力の買入れと同様に、資本家の活動によるものではあるが、そういう活動自体は資本とされる理由はないからだ。」(宇野『恐慌論・商業利潤論の諸問題』一三四ページ)というのである。しかし、この場合でも商業資本家の労働力はゼロと考えても、不変資本部分(紙代、インク代など)はやはり投下資本であ

ろう。のみならず、そもそも、商業資本家(宇野教授の場合はむしろ商人だった)はそうでも、近代的商業資本家の場合は、やはり、純粋な流通費を投下せざるをえないのだから、商人がそうだったからといって、商業資本家の場合も、同様だといえないはずであり、宇野説も商業資本が分化独立した場合は、ローゼンベルグと同じ考え方となってしまふのである。だから第二の論点も、第一の論点が否定されれば、おのずから否定されざるをえないのである。

最後に第三の論点であるが、宇野説が、流通費用の資本化は、その前提として貨幣が貸付資本として一般化されることを必要とするという場合、「貸付資本が商業資本と同様に社会的総資本の再生産過程の内部にあるとする僕の前提を認めて貰わなくてはならない」(同上、一四八ページ)という見解があり、この見解はさらに「産業利潤論に続いて信用論によって貨幣市場が構成され、それから商業資本が展開されて、最後に……いわゆるそれ自身に利子を生むものとしての資本の規定ができる」(同上、一五一ページ)という『資本論』とは異なる宇野教授の理解が前提となっている。そしてこの点から「それは(商業資本は——引用者)社会的に集中され、共同利用される貨幣資本として、そのかぎりにおいて貸付資本的性格をもつものでなければならぬけれども、それ以上に出る必要はないし、商業資本に自立化するものとしてはそれ以上にてはならないのである。個々の産業資本、個々の産業部門からは独立してはいても、社

会的資本の再生産の流通過程になお緊縛されており、そこから離脱することのできない資本である。その貨幣をもってどの産業資本、どの産業部門から商品を買ってもよいが、その貨幣を生産の部に投下することはできないのである。再生産過程の外部にあつて自由無制限に発効する貸付資本と同日に論じえない。」(森下、前掲書一九〇ページ)という森下教授の所説に対し、宇野教授は、貸付資本は「産業資本の流通過程にある遊休貨幣資本が他の産業資本に融通されて、全産業資本の流通資本を節約するもの……またその点から利子も生ずる」(宇野、前掲書一四六ページ)として、「貸付資本は再生産過程の外部にあつて、自由無制限に発効する」という森下教授の所説を「貸付資本に対する理解が全く違うのだから、一寸話にならないように思う」(同上、一四七ページ)といわれるのである。

たしかに「自由無制限に発効する」という点に対する批判は、宇野教授のいわれる通りであろうが、しかし全体としては、『資本論』の所説と宇野経済学の対立である。マルクスの抽象から具体への叙述に対して、宇野教授は、教授なりの理論展開に基づいて批判されているのである。マルクスは資本主義社会の内的編成を明らかにする。その方法は前提として与えられた資本主義社会を、下向の結果到達した商品の分析から、再び上向して、商品貨幣資本↓地代に到達し、思惟により、資本制社会を頭脳に再生産するものであり、資本の叙述も産業資本↓商業資本↓利子生み資本と、資本主義社会の内的編成に従つ

「純粋な流通費」について

て分析しているのである。この方法論に対し宇野教授のそれは、内的編成以外に、歴史的な考察からの理解を持ちこんで説明したり——流通費と商人資本の関係がその一例——、抽象から具体への上向順序を逆転させて説明したり——価値形態論に商品所有者を登場させたり、商業資本のまゝに貸付資本をもつてくるなど——する訳である。宇野理論には宇野理論としての理論化がなされているが、『資本論』に対立する『宇野理論』のある部分が、『資本論』を乗り越えた、または深化させた理論であるかどうかは、疑問である。宇野理論は大部分は『資本論』を字んだ結果であるし、異論の部分は、『資本論』への疑問と、それに対する宇野教授の見解なわけであるが、宇野教授が『資本論』にもつ疑問は必ずしも『資本論』学習者の共通の疑問ではない。宇野教授の考え方によれば、そういう疑問が生ずる、ということであり、ここに問題がある。勿論、純粋の流通費の場合のように、『資本論』の叙述の不備も一因となつて発生する問題があり、『資本論』も完全とはいえない部分もある。それをどう理解するかが問題である。現実には商業資本は貸付資本を前提としてもいようが、資本制社会の内的編成を上向的に明らかにする『資本論』では、むしろそうではなく、産業資本↓商業資本↓利子生み資本、としての考察が科学的な叙述だったのであり、私たちはこの方法を理解して、『資本論』を理解すべきだと思ふ。宇野教授の三つの論点は、教授がマルクスやローゼンベルグと若干異なつた考え方を示したという

## 「純粋な流通費」について

一四四

とどまり、マルクスとローゼンベルグの見解の相異を解決する理論を提示したものでないことは明らかである。

したがって、以上のような宇野教授の解釈には次のような問題点があった、といえよう。

第一。なぜ、産業資本と商業資本にとっては、流通費は異なる意味をもつのか。

第二。なぜ産業資本がみずから流通費を投下する場合には、資本に追加されず、商業資本の場合には、資本に追加されるのか。

第三。一〇〇の商品買入資本は、流通期間による生産過程の中断に対する追加資本をなすものであって、流通費用（？）商品取扱資本であって、流通費ではない——井上）には相違ないが、生産資本に対する追加である、という点は正しいが、流通費五〇は全く流通自体のために要する費用だからとして、生産資本に対する追加とはならない、とどうしているのか。五〇も、それが流通費として支出されなくて済むなら、当然、生産資本として充当できるはずであろう。

第四。産業資本が商品取扱資本一〇〇、流通費五〇を必要としている説明それ自体、理論的ではない。商人資本の一〇〇と五〇の計一五〇にくらべ、それは、たとえば二〇〇というように、より多くの金額となるはずであろう。

第五。この誤った数字を使用したうえ、事前に一八〇mから五〇を差引いて、さらに九〇〇プラス一〇〇（一五〇でなく）の

投下資本で一三%の平均利潤率を計算すること自体が不合理ではないか。

第六。この不合理の前提で、さらに、流通費を、五〇でなく四四・二五に減少させれば、一三%の平均利潤を商人は入手できる、としているが、計算上はそうであろうが、理論としては、前提が誤っている以上、誤りではないのか。

## 四

宇野教授と森下教授の論争点については、しかしながら、さらにその深い根拠として、プラン問題にまで下向して考えなければならぬ論理段階の相違がある、として橋本教授は次のようにいわれる。

「宇野教授と森下教授の論争点について。宇野教授の疑問、すなわち産業資本がみずから商業活動をおこなうばあいには流通費用は費用としてあらわれ、商業資本が商業活動をおこなうばあいには流通費用も資本として平均利潤率の形成に参加するという問題提起は、まさに『産業資本の観点』、『資本一般』と、『個別的資本の観点』、『競争論』の論理段階の相違にもとづく疑問といえることができるであろう。すなわち、『資本一般』の論理段階においては、流通費用は費用として、しかも社会的空費としてあらわれ、剰余価値からの控除になる。しかし、『競争論』においては、事態はまさに逆転してあらわれる。流通費用は商業資本にとって、すなわち個別的資本にとっては、資本と



なつて利潤の源泉としてあらわれるのである。このように理解することによつて、マルクスの次の一句が方法論的に整理されて理解されるのではなからうか。『産業資本にとつては、流通費は空費として現象し、また空費である。商人にとつては、流通費は彼の利潤の源泉として現象するのであつて、この利潤は——一般的利潤率を前提すれば——流通費の大きさに比例する。だから、この流通費に投ぜられるべき出資は、商業資本にとつては生産的投資である』(Kapital, III. S. 333. 青木文庫版④四三二ページ)。(橋本、前掲書六二二ページ)

しかし、私は、この橋本教授の指摘の結論の部分は、その通りである、としても、それは問題の解決ではなく、問題の指摘であり、出発点に戻るものと考ええる。なぜなら、産業資本にとつて流通費は空費であり、商業資本にとつて流通費は資本として利潤の源泉として現象する、としても、そうした流通費そのものが、マルクス方式によつて説明し切れるか、またローゼンベルグ方式によつて説明できるのか、ということの解答にはならない、と考えるからである。商業資本にとつて流通費も利潤の源泉として現象するのだが、実は利潤の源泉ではないこの流通費が、商品の価値に追加されて、商業資本家の手に回収されながら、それが結局は、剰余価値(総平均利潤)からの控除となり、空費であることの再生産的見地からの説明こそ、論争に結着をつけることのできる解答である、と私は考える。したがつて、橋本教授の指摘は問題の指摘であつて解答ではない。だ

#### 「純粋な流通費」について

が橋本教授のいわれるところを、さらにみておこう。教授はいう。

「この両教授の論争に対するわたくしの意見は、第二章に収録された論文(橋本勲「商業資本の理論的研究の方法について」『香川大学経済論叢』第三五巻、第二号所収。この論文は若干加筆されて、本書の第二章に収録されているが、基本的論旨は変更されていない。)において方法論的に提出されたわけであるが、その論証を省いて結論のみを先取すれば、この大きい論議を招いた問題は、実はマルクスが一八五八年に示していた『経済学批判』体系プランのうち『資本一般』と『競争論』との論理の断層に関係するものであり、流通費用が、産業資本にとつては費用として、剰余価値からの控除としてあらわれ、商業資本にとつては資本として、平均利潤率の形成に参加するものとしてあらわれるのはなぜか、という宇野教授の問題提起は実は『資本一般』という本質論的論理段階と、商業資本も含めた個別資本の競争による平均利潤率の形成を分析する『競争論』という現象論的論理段階との相違に対する無理解によるものであるということである。しかし、右の論文においては、必ずしも両教授の論議について、立ち入った論定はあたえられていなかったため、森下二次也教授からは、次のような批判が提出された。『たしかに橋本氏の論理段階についての整理は当面の流通費用の問題分析にも正しい方法を準備するものであるということができる。しかしながら氏がこの方法論をよりどころとして宇野説と私見との対

立を検討しようとされる場合における、その適用の実際の場合に若干の疑問をさしはさまざるをえない』（森下二次也『流通費用の資本化——再び宇野教授の教えを乞う——』『大阪市大経営研究』第七六号所収、二六ページ）とされ、論争における『産業資本みずからが商業活動をおこなうばあい』を、『資本一般』の論理段階とみるか、『競争論』の論理段階とみるかが問題であると私見を批判されている。森下教授は私見についてこういつておられる。若干長文にわたるが、引証すれば、『しかし』『産業資本みずからが商業活動を行なう場合』が直ちに氏のいわゆる産業資本の立場＝資本一般の論理段階の問題であるとは私には思えない。もちろん資本一般の論理段階では産業資本みずからが商業活動を行なうことが前提されているであろう。しかし逆は必ずしも真ではない。資本一般の論理段階というかぎり、産業資本みずからによる商業活動が前提されてはいるが、それはなお捨象されていなければならぬ。そこでは商業活動の個々の主体やそのための費用の負担関係はなお問題となりえない。ところが私見によれば産業資本の商業活動がただ前提されているというにとどまらず、そこでそれが具体的な問題となる論理的な抽象段階がありうるし、またなければならぬ。実際宇野教授が一般的利潤率の形成に関連して流通費用を問題にされる場合、まさにそのような段階にあるものといふことができる。そのような段階にあるものとして私は教授説に対してはるのであり、そして橋本氏の区別を借りるならばそのような段階は資本一般の論理段階で

はなくて競争論の論理段階だとするのが私の批判の立場なのである』（同上二六―二七ページ）と。もし、宇野教授の所説が、右にいわゆるように、『競争論』の論理段階を前提として展開されているのであるとすれば、産業資本が『商業活動』をおこなうばあいも、流通費用は費用としてではなく、資本としてあらわれるわけであるから、森下教授の宇野説批判が妥当することになる。したがって、問題は宇野説においては、産業資本みずからが流通を担当するばあいを、方法的にどのように理解されているかにある。この点について森下教授は、同論文の結論において、次のようにいわれている。長文をいわず引用すれば、『実際、かりに宇野教授があくまでも橋本氏のいわゆる資本一般の論理段階における問題として流通費用を考察し、それが社会的空費であり、剰余価値からの控除をなすことをいうにとどまっておられるならば、それに異論をさしはさむ余地は全くない。しかしそうではない。宇野教授が問題にされるのは一般的利潤率の形成であり、それとの関連における流通費用である。一般利潤率の形成が、さかのぼって費用価格もが、競争論の論理段階での問題であることは橋本氏も認められるとおりである。一方においてそれらがなお産業資本みずから商業活動を行なうことを前提としての、すなわち商業自立化以前の論理段階での問題であることもまたあきらかである』（同上二七ページ）と指摘されている。しかし、もしかりに宇野教授の問題提起が、森下教授の指摘されるようにそのような『競争論』としての論理

段階を前提とするならば、宇野教授の所説は極めて奇妙な議論とならざるをえないように思われる。この点は宇野教授の御教示を頂きたい点であるが、極めて大胆な推測をするならば、『資本論』の第三巻を、『分配論』として把握されようとする宇野教授の理解からは、『資本一般』と『競争論』との論理段階の断層や、両者の論理関連をいかに理解するかという問題を明確にすることは極めて難しいように思われるのである。したがって、宇野教授の所説においては、産業資本が『資本一般』の論理段階において流通費用を支出し、その流通費用を資本一般の論理段階から考察するばあいと、競争論の論理段階において産業資本みずからが価値の実現を担当しつつ平均利潤率の形成に参加するばあいとを、一体どのように考えられているかが問題となってくるようにおもわれるのである。(橋本、前掲書三六—八ページ)

以上のような橋本教授の所説からみても、問題が入り組んでいることがわらう。その第一点は、純粹の流通費問題が「資本一般」の段階での問題か、「競争論」の段階の問題かということである。橋本教授は「産業資本の観点」Ⅱ「資本一般」とし、「個別資本の観点」Ⅱ「競争論」の論理段階とされているわけであるが、このような見方そのものが果して妥当かどうかを先ず問題であらう。(2) というのは現行『資本論』が、資本一般をとりあつかい、競争論は範囲外とした、といひ切れないからである。資本一般を扱いながら、必要な限り、というのは、資本

### 「純粹な流通費」について

制社会の内的編成を説明するのに必要な限り、競争論もとりいれられているからである。また、産業資本に対し、商業資本や、利子生み資本を個別資本とみることもできない。商業資本や利子生み資本も、資本一般として考察されているのであり、個別資本というのは、産業資本内部の、各産業部門別の資本を指し、さらには、同一産業部門内の諸企業資本をも指すと考えられ、同じく、商業資本内部の諸企業資本であり、利子生み資本内部の諸個別資本を指す、と考えられるからである。この点は現行『資本論』の内容を検討することによって明らかとなろう。だから、資本一般のなかに持ちこまれた競争論と、そこで生じた純粹の流通費問題も資本一般の解明のなかで生じた問題であり、この段階でも流通費が資本となって利潤を生み出すものとしてあらわれる(現象する)という逆転性を暴露できるのである。そして、資本一般の解明を上向的に叙述したマルクスが、産業資本の説明の段階で捨象した商業資本、商業利潤、流通費の問題を、商業資本の考察で当然取り上げて考察したのであり、それも資本一般の枠内でのことである。この点を競争論だとする橋本教授や森下教授の所説は一面的——それにはプラン問題の理解が前提となっている——である、と思われる。宇野教授の場合は、流通費の問題が、「資本一般の段階」か、「競争論の段階」かという区別をされず、ただ宇野教授のすでにみたような独特な『資本論』解釈によって、産業資本がみずから商業活動をおこなうばあいには流通費用が費用としてあらわ

れ、商業資本が商業活動をおこなうばあいには流通費用も資本として平均利潤に参加するという見解になっているのである。したがって、橋本教授のいわれるように「『資本論』の第三巻を『分配論』として把握されようとする宇野教授の理解からは、『資本一般』と『競争論』との論理段階の断層や、両者の論理的関連をいかに理解するかという問題を明確にすることは極めて難しい」(前出)のである。

(2) いわゆるプラン論争の教えるところによっても、現行『資本論』の性格はほぼ明らかであろう。すなわちマルクスが一八五七年四月二日付のエンゲルス宛の手紙で示した「標準プラン」とよばれる構想は次のようであった。「次に示すのが第一の著作の簡単な概要だ。みそもくそもひっくりかえり、六部に分かれることになっている。すなわち、

- 一、資本について
  - 二、土地所有
  - 三、賃労働
  - 四、国家
  - 五、国際貿易
  - 六、世界市場
- 第一部、資本は、四篇にわかれる。a、資本一般(これが第一分冊の主題)。b、競争つまり多くの資本の相互にたいする行動。c、信用、ここでは資本は、個別的諸資本に対立して一般的要素としてあらわれる。d、株式資本(共産主義に急変しつつある)、もっとも完成された形態であると同時にそのすべての矛盾をもったそれ」

このプランに対し、現行『資本論』は明らかに第一の「資本について」、第二の「土地所有」、第三の「賃労働」を含んでいる。そしてその中心は「資本」であった。したがって、「三部門」説が「資本」を中心として取り入れられている。しかも、その叙述の方法は論理的であり、抽象から具体への上向的方法によっている。したがって「産業資本の観点」≡「資本一般」という場合、なるほど現行『資本論』は産業資本を中心とするものではあるが、それだけではなく、これを軸として、商業資本や利子生み資本や土地所有が考察され、必要な限り、競争——競争それ自体は何も説明しない。それは資本の原動力ではあるが、この原動力がどのような条件で、どのような法則となっているかが問題——論が内的裏づけをなしている、と解すべきであろう。そしてこのような上向的叙述の一環として「流通費」がとりあげられているのである。

## 五

以上のように、宇野説には森下教授や橋本教授の指摘する難点があつて、受けいれるわけにはゆかない。そして宇野説を否定するなら、残る論点は、ローゼンベルグ説か、マルクスの叙述をそのまま理解する立場かということになる。橋本教授はローゼンベルグ説をとられるわけだが、ところがローゼンベルグ説をとるとすると次のような難点がさらに残ることになる、として井田教授は次の四点を指摘される。

「ところがこの解決の試みは、同時に別種のまったく新たな問題を提起するにいたつた。

- (1) 総利潤ではなくその一部分だけが総資本に配分されることになるため、平均利潤の内容が異なる。
  - (2) このように規定された平均利潤を構成要素とする生産価格は、それぞれ異なる関係を表現するものとして、詳しい意味での生産価格と現実の生産価格とに区別されるが、いずれもその内容を異にすることになる。
  - (3) 流通費は、現実に出支される当の売買に先だつてすでに五〇と確定されているため、実際の売買のなかで社会的に必要な労働時間の分量によって規定されるという、もっとも重要な関係とその法則の作用からまったく自由である。
  - (4) いうところの流通費の填補方法によれば、この費用の負担者は資本家だけということになるが、他方の一大階級たる労働者・消費者に対する消費資料の取り扱いにも不可避なはずの同じ費用は、ゼロか資本家の肩代わりということになる。「井田「商業利潤論」、日本経済学会連合編『経済学の動向』上巻、東洋経済新報社、一九七四年一月、一一九ページ）
- すなわち(1)は一八〇mから五〇を差し引いた一二三〇に対し一〇五〇〔七二〇c+一八〇v+一〇〇(商品取扱資本)+五〇(流通費)〕が利潤を要求し、一二％の平均利潤率を成立させる、とするのに対し、マルクスの場合は一八〇mを一〇五〇が分配し、一七％の平均利潤率をひとまず成立させるのである。だから前者の考え方は、流通費は、現実に出支されるまえに、あらかじめ五〇として差し引かれるのであるから、事前に五〇で

「純粋な流通費」について

あることが何故わかるのか、またなぜ事前に差し引くことができるのか、という二点で、まったく、経済理論として成り立たない難点を内包しているのである。しかし、付加された流通費は結局は、資本家の負担となつて、産業資本家および商業資本家の利潤から控除されて、新たな利潤率を成立させるのである。この二つの利潤率を、経済理論としてあるべき位置において説明することが必要なのである。この見地からすると、(2)の二つの生産価格が成立する、という点についても問題がある。生産価格として成立するのは、 $C+V+17\%$ の平均利潤として成立するそれではならない。一二％の平均利潤を加えて成立する生産価格は存在しない。結果として、一七％以下の平均利潤が成立するとしても、この平均利潤のもとの生産価格は実存しえないのである。それが、成立しうるものとして計算を行うところにローゼンベルグの誤りがあつたといわなければならない。

(4)の流通費を誰が負担するのか、という点は、すでにみたように、マルクスの『資本論』の理論段階のもとでは、産業資本家と商業資本家とが負担するのであり、それ故、剰余価値からの控除となるのである。そしてこの場合の剰余価値とは総平均利潤である。だからそれは、利潤の削減、利潤率の削減、利潤率の減少となるのであり、剰余価値からの控除とは、このことにはかならない。<sup>(3)</sup>

(3) 井田教授はこの点について、

「あらゆる通説支持者は、この問題を論ずるに当たり、常にどこでも、剰余価値からの控除というこのたつたの九文字を馬鹿の一つ覚えとしか言いやうのないしかたで繰り返して、すべて事が足りると考えられている。だが、いったい、この問題が解明されている『商業利潤』の説明のどこを探したら剰余価値からの控除があるというのだろうか。それはクスリにしたくても見当たらない。それもそのはずで、その説明は、剰余価値からの控除ではなくて、利潤の削減、利潤率の削減、利潤率の減少というところで一貫している。この点はこの問題を論ずるほどのひとつとして周知の事実でなければならぬ。……運輸費の説明にさきだちそれと対比させながら、純粋な流通費は不生産的性格の費用であるから運輸費のように現実の価値追加分を形成しそれによって自己自身を填補するわけにはいかない、その填補の源泉は剰余価値以外にはない、と言っているのだから。したがって流通費の填補がどこからどのようにしてなされるかと尋ねたとき、この説明は、どこからの問いに答えることはできても、どのようにしてかの問いには答えることはできない。つまり、流通費は剰余価値からの控除によって填補されるだけ言うことは、右の説明の不十分な理解に基づく一面性を示すものと言わなければならない。」(井田『商業資本の研究』青木書店、一九七五年四月、六八―九ページ)といわれているが、たしかに「どのようにして」という点の説明は、「どこから」という点では「剰余価値からの控除」であるとして、こと自体は正しい点である。ただし、この剰余価値は、流通費が差し引かれる段階では、利潤であり、より詳しくは、一七％による平均利潤である。この平均利潤は、流

通費が差し引かれる以前の平均利潤であり、そこから流通費が差し引かれたあとで始めて、最終的な平均利潤が成立する。この点の詳しい説明は、機会を改めて論じたい。

では、さきの四点の疑問をローゼンベルグ的解釈に提出した井田教授の見解はどのようであったか。以下やや長文ではあるが引用して、検討しなくてはならない。

「流通過程の本領である商品から貨幣へのおよび貨幣から商品への資本の姿態変換のためには、流通費たる一定の時間と諸費用とを必要とする。購買と販売とに帰着するこの姿態変換は、産業資本の再生産過程の一契機であり、したがってその媒介に必要な費用である対象化された労働ならびに生きた労働は、直接的生産過程で機能する資本にたいする追加的な資本投下としての意味をもっている。とはいえ、この資本投下は、形態転化の必要にもとづくものであるかぎり、なんらの価値も生産物も創造することはできない。この点、この流通費が純粋な流通費とされて、諸他の流通費と本質を異にするゆえんをなしている。このことは、価値を創造するためではなく、もっぱら一形態から他の形態に価値の姿態を転換するための費用であるという事態の本性にねざしている。したがって、この過程とそれを媒介する機能が自立して、商人の介入を必要とするにいたったとしても以上の諸関係は変わらない。商人によるこの転形過程の媒介はこの過程の諸契機を隠蔽し種々なる幻想を生ぜしめる源泉となりうるとはいえ、牢記すべき明らかな事実は、以

上のごとく『……それ自体としては不生産的であっても再生産の必然的な契機である機能が、分業によって、多数の人々の副業から少数の人々の専業にされ、彼らの特殊な営業にされても、この機能そのものの性格は変わらないということである』(『資本論』、ディーツ版、第二巻、一三三三ページ、大月書店版『マルクス・エンゲルス全集』版、第二四巻、一六〇ページ、青木書店版、第二部、一六九ページ……)。純粹な流通費の一般的性格が以上のごときものとすれば、それは、すでに実在する価値によってすなわち商品の価値によって填補される以外には填補の源泉はありえない。ただし、この追加的な資本の投下は、いかなる価値・剰余価値も生産物も生産することはできず、この商品の価値の一部がふたたびこの流通費に転換されることを必要としているからである。つまり商品の販売価格のなかから填補されなければならない。この点について、問題として取り上げられ修正を迫られている『資本論』の説明をつぎにみることにしよう。

一年間に投下される総産業資本を  $720c + 180v = 900$  とし剰余価値率を  $100\%$  とすれば、生産される商品資本  $W$  の価値または生産価格は  $720c + 180v + 180m = 1080$  となる。そして、この一〇八〇の  $W$  は、九〇〇の産業資本のほかに、その流通のためにさらに一〇〇の追加資本の投下を要するものと前提される。そこで、流通費を捨象したこのばあいの一般的利潤率についてみると、それは産業資本によって生産された総利潤一八〇によって規定されているが、計算の基礎は産業資本に商業資本

「純粹な流通費」について

を加えたものでなければならない。前提にしたがって、産業資本を九〇〇、商業資本を一〇〇とすれば、一般的利潤率は  $\frac{180}{1000} = 18\%$  となる。したがって、総利潤一八〇は、産業資本と商業資本とにたいして、それぞれ  $\frac{9}{10} = 92\%$  と  $\frac{1}{10} = 18\%$  の比率で分配される。だから、産業資本家は、現実には一〇八〇の価値ある  $W$  を  $\pi$  ( $720 + 180 = 900$ ) +  $p$  ( $182$ )  $\parallel 1080$  の価格で商人に販売する。そして商人は、この価格に一般的利潤率にしたがって計算された、その大きさに応じて彼に帰属する平均利潤一八を加えた一〇八〇すなわち商品の価値に等しい価格で売る。といっても、このことは、すでにふれておいたように、商人によっていかなる流通費をも投下されないばかりにだけ妥当する事態である。ところがそうではないことはさきに簡単にふれたとおりであって、彼は純粹な流通費といわれる諸費用をも投下しなければならない。そこでつぎに、これまで捨象されていた流通費として、計算、簿記、市場取引、通信等に必要なる不変資本および可変資本を商人が投下するとしよう。そこで、この追加資本にたいする利潤の分配は、商人に帰属する利潤総額を増加させるとはいえ、より大量の商業資本が産業資本とともに平均利潤率の一般的利潤率への均等化に参加することによって、利潤率を低める。ここでふたたび前例にたちもどって、五〇の追加資本が右の諸費用として投下されるとすれば、総利潤一八〇は総資本  $900 + 100 + 50 = 1050$  にたいして分配されて、一般的利潤率は一七 $\frac{1}{3}$ となる。だから、産業資本家は、一〇八〇

の価値あるWを $k(720+180=900)+p\left(\frac{154\frac{2}{7}}{7}\right)=1054\frac{2}{7}$ の価格で商人に販売する。商人は、一般的利潤率にしたがって計算された、その大きさに応じて彼に帰属する平均利潤 $25\frac{7}{7}$ をこの価格に付加し、さらに、填補しなければならぬ流通費部分 $50$ を追加した $1130(1054\frac{2}{7}+25\frac{7}{7}+50=1130)$ の商業価格で最終消費者に販売する。すなわち、商品の価値に等しい価格で売るのでなく、前者を越える流通上の空費をもつてした価格で売るのである。

以上がおおよそわたくしの理解したかぎりにおけるこの問題に関する『資本論』の説明の概要である。ここには、流通費の填補は商品の販売価格をいかに規定し、一般的利潤率といかに関連するかという問題にたいする解決が示されていると考えられるのであるが、通説によれば、この説明は、問題にたいする唯一の正しい解決としてではなく、むしろ『修正』すべき誤謬として批判されているところのものである。商業利潤の問題に含まれる流通費の填補に関する理解における両者の根本的相違点は、まさしく、ここに集中的に表現されている。(井田『商業経済学』、青木書店、一九六七年二月、一一—三ページ)

右で井田教授はまず、流通費となる対象化された労働と生きた労働は、すでに実在する価値によって、すなわち商品の価値によって填補される以外には填補の源泉はありえない、と正しく指摘している。だがその理由として「けだし、この追加的な資本の投下は、いかなる価値・剰余価値も生産物も生産するこ

とはできず、この商品の価値の一部がふたたびこの流通費に転態されることを必要としているからである。つまり商品の販売価格のなかから填補されなければならない」といわれる。しかし①流通費がすでに実在してはならないことと、②これが空費として販売価格に追加され、商人に回収されること、とは別のことがらである。②とは無関係に①の条件はみたされなくてはならない。つまり商業資本家が商品販売のために流通費を必要とする以上、この流通費部分は、まず、実在する商品、つまり価値として存在してはならないのである。

②のそれが販売価格に追加されて商業資本家に回収されるかどうかは、さしあたり①の事態に関係はない。

次に右のことと直接関連するのだが、一〇八〇の価値ある商品を産業資本家は商業資本家へ販売するが、その際、流通費部分 $50$ を追加し、一三〇の商業価格で、最終消費者に販売する、とマルクスは述べ、井田教授はこれを無条件に支持している。ところが、前提によれば、一年間に投下される総産業資本は $720c+180v$ であり、生産されるのは一〇八〇の価値(または生産価格)である。そこで、ここに極めて重要な問題が生ずることになる。すなわち、この一〇八〇の商品を売ると、さらに五〇の流通費が必要なのであるが、この五〇は、すでに実在する商品でなくてはならない、ということである。この五〇は、マルクスの数字例ではどこに存在するのか。一〇八〇しか商品は存在しない。この一〇八〇の価値ある商品を売るとに五



○の商品がさらに流通費として必要だ。しかし、それはどこにもない。

右の解答として、いや、それは一一三〇で売って、最終消費者の負担にすることによって解決される、というなら、これは何らの解決にもならない。空費として使われた流通費部分が回収されることは、その通りであるが、回収ではなく、事前に流通費としてのCとVがどこに生産されて存在しているか、という点の回答こそ必要なのであり、右の答はこの点の回答にはならない。ローゼンベルグの、流通費五〇をいきなり一八〇から控除する、という考え方も、この点の解決策として出てきたものであろう。しかしローゼンベルグの場合は、商業資本家が使用した流通費を販売価格に追加して回収する、という手続きをとび越えて、最初から、一八〇mからの控除を紙上計算として行い、そこで一二%という平均利潤率を計算し、それによって成立する生産価格を計算し、産業資本家の販売価格をはじき出すところに致命的欠陥があった、とみてよい。

マルクスの数字例では、五〇が事前に存在しない。ローゼンベルグの数字例は、いきなり一八〇から五〇を差引くというあやまりがなされている。では真の解決はどのような回答によって与えられるのか。

回答はマルクスの『資本論』の叙述がすでに与えているのであり、ただ、数字例としての一〇八〇の商品を一一三〇で売るといふ説明を、マルクスの論旨に従って訂正——エンゲルスが

### 「純粋な流通費」について

してくれていればよかった訂正——をすればよい。このことは、マルクス理論の修正ではなく、その数字についての補正であるにすぎない。

この点についての「私見」の詳細は別稿に譲るとして、その考え方を述べると、まず、一〇八〇のうち一〇三〇を売るために五〇の流通費用が必要とされる、とマルクスの数字例を訂正すればよい。最終販売価格は一〇八〇であり、その価値は一〇三〇である。当初の利潤率は一八〇mを一〇五〇の資本で均等分するから一七 $\frac{1}{2}$ %であり、産業資本家が七二〇c十一八〇vで再生産を開始するため、流通費分だけ高くCとVを購入し、さらに彼の個人的消費資料を流通費分だけ高く購入するための損失を当初の一七 $\frac{1}{2}$ %で計算された利潤から差引くと、その利潤率は低下する。商業資本家の場合も五〇の流通費を構成するCとVを、この五〇の販売に要した流通費分だけ高く購入し、彼の個人的消費資料についても、流通費分だけ高く購入するのだから、当初の一七 $\frac{1}{2}$ %で計算された利潤から、この分だけ差引くと、利潤率はやはり低下する。こう考えると、ローゼンベルグがマルクスに提起した疑問——流通費がどのように補填されるか——も解決がつくであろう。マルクスの数字例は単純再生産とみてよいので、あとは同様の繰り返しである。

すなわち翌年度の生産を再開するにあたって、産業資本家は七二〇cと一八〇vを、流通費用が付加された価格で購入し、商業資本家も五〇の流通費を構成するCとVを、流通費用が付

「純粋な流通費」について

加された価格で購入する。剰余価値率一〇〇%の前提により、全社会は一八〇mを生産する。投下資本の総計一〇五〇がこの剰余価値を結局は平均利潤として分割する。利潤率は一七 $\frac{1}{2}$ %である。全生産物一〇八〇のうち一〇三〇がCとVとして、五〇が流通費として使用される。そこで一〇三〇の価値をもつ商品が一〇八〇の販売価格で売られる。この流通費部分はさらに翌年の生産を再開するにあたって、産業資本家と商業資本家の負担となり、この流通費部分だけ利潤は減少し、前に述べたように利潤率は最終的に低下する。以下毎年、同様の経過で単純再生産を継続することになるのである。